



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属工業株式会社

コード番号 5479 URL <http://www.nikkinko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 義村 博

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 村岡 浩一

TEL 03-3500-5647

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	68,637	27.8	993	—	93	—	△78	—
22年3月期第3四半期	53,692	△48.0	△3,670	—	△4,281	—	△3,566	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△0.45	—
22年3月期第3四半期	△21.14	—

(注)23年3月期第3四半期は潜在株式が存在しますが、四半期純損失であるため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第3四半期	91,740		20,865		22.7		120.50	
22年3月期	90,016		21,335		23.7		123.25	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 20,858百万円 22年3月期 21,335百万円

(注)23年3月期第3四半期の自己資本は純資産の総額から新株予約権(7百万円)の金額を控除しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	1.00	—	0.00	1.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				1.00	1.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	22.8	1,700	—	600	—	△500	—	△2.89

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	177,215,809株	22年3月期	177,215,809株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	4,112,848株	22年3月期	4,108,264株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	173,106,425株	22年3月期3Q	168,668,476株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本四半期決算短信の開示時点において、同法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は平成22年11月26日に第三者割当による新株予約権の発行を決議し、同年12月16日に同払込の完了が確認されました。新株予約権については、四半期決算短信【添付資料】P.10「(6)その他注記事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) その他注記事項	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績の概要は以下の通りです。

当第3四半期(2010年10~12月)のステンレス需要は、内・外需とも前四半期から目立った回復には至らず、盛り上がり欠ける状況が続きました。また、販売価格面につきましても、国際的な競争激化や為替の円高定着の影響もあって、LMEニッケル価格の上昇基調にも拘わらず、適正販売価格への是正は停滞を余儀なくされました。

こうした環境下、当社としては引き続き、

- ①付加価値の高い商品の構成を高めること等により、ロールマージンの拡大を図る。
- ②過去に実施したコスト削減を継続するとともに、一層踏み込んだ削減策を実行し、収益確保につなげる。
- ③積極的な海外展開を図り、円高環境下でも安定的な収益が確保できる体質を目指す。

等の対応を行ってまいりました。

その結果、厳しい経営環境のなかではありましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比28%増加の686億円、営業利益は同46億円改善の9億円、経常利益につきましても同43億円改善の93百万円となり、いずれも黒字化を達成いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期純損益につきましては、固定資産除却損などの特別損失、法人税等を計上し、前年同期比では34億円改善するものの、78百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末及び連結累計期間における当社グループの連結財政状態の概要は以下の通りです。

■資産

総資産は、前連結会計年度末に比べて17億円増加し917億円となりました。増減の内訳については以下の通りです。

①流動資産

「現金及び預金」が6億円増加、「受取手形及び売掛金」が1億円減少、「商品及び製品」等の棚卸資産が38億円、「その他流動資産」が2億円それぞれ増加した結果、流動資産は前連結会計年度末に比べて45億円増加の421億円となりました。

②固定資産

「有形固定資産」については、設備投資を9億円実施し、減価償却費を36億円計上した結果、前連結会計年度末に比べて28億円減少し394億円となりました。「投資その他の資産」については、前連結会計年度末とほぼ横這いとなる99億円となりました。

この結果、固定資産は前連結会計年度末に比べて28億円減少し495億円となりました。

■負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べて21億円増加し708億円となりました。増減の内訳については以下の通りです。

①流動負債

「支払手形及び買掛金」が5億円減少、「短期借入金」が23億円増加、「1年内償還予定の社債」が3億円、「未払金」が4億円それぞれ減少した結果、流動負債は前連結会計年度末に比べて12億円増加し464億円となりました。

②固定負債

「社債」が51億円減少、「長期借入金」が60億円増加した結果、固定負債は前連結会計年度末に比べて9億円増加し243億円となりました。

■純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億円減少となる208億円となりました。

この結果、自己資本比率は、同1.0ポイントダウンの22.7%となりました。増減の内訳については以下の通りです。

①株主資本

当第3四半期連結累計期間における純損失により「利益剰余金」が前連結会計年度末に比べて78百万円減少いたしました。

②評価・換算差額等

「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末に比べて5億円減少、「為替換算調整勘定」が1億円増加したこと等により、評価・換算差額等は前連結会計年度末に比べて3億円減少し△98百万円となりました。

■キャッシュ・フロー**①営業活動によるキャッシュ・フロー**

減価償却費(36億円)、棚卸資産の増加(△38億円)及び仕入債務の減少(△6億円)等の結果、11億円の支出となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得(△12億円)による支出等の結果、11億円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加(9億円)、長期借入金の借入(101億円)及び返済(△27億円)、社債の償還(△54億円)等の結果、30億円の収入となりました。

以上の結果、「現金及び預金」残高は、前連結会計年度末に比べて6億円増加の58億円、有利子負債は、同30億円増加の512億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績につきましては、下半期における経営環境の大幅な好転は見込めないとの前提で業績予想の算出を行ない、平成22年10月25日に発表しております。当社グループでは、引き続き経営改善に全力で注力し、通期での黒字幅拡大を目指す所存であり、現時点においては通期業績予想の変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

①繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等に前連結会計年度末以降における変化の影響を加味する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

《会計方針の変更》

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、上記基準等に該当する事項はありません。

《表示方法の変更》

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」及び「少数株主損失(△)」を科目表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,877	5,201
受取手形及び売掛金	10,258	10,418
商品及び製品	4,663	3,944
仕掛品	7,797	7,364
原材料及び貯蔵品	11,789	9,125
繰延税金資産	823	860
その他	943	667
貸倒引当金	△11	△20
流動資産合計	42,141	37,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,440	14,119
機械装置及び運搬具（純額）	19,112	21,233
土地	5,954	5,954
建設仮勘定	272	299
その他（純額）	697	680
有形固定資産合計	39,477	42,287
無形固定資産	157	139
投資その他の資産		
投資有価証券	7,689	8,219
繰延税金資産	205	248
その他	2,105	1,596
貸倒引当金	△35	△36
投資その他の資産合計	9,964	10,028
固定資産合計	49,599	52,454
資産合計	91,740	90,016

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,549	14,083
短期借入金	23,921	21,532
1年内償還予定の社債	6,735	7,035
未払金	450	854
未払法人税等	23	39
未払費用	940	842
賞与引当金	193	474
その他	663	379
流動負債合計	46,476	45,241
固定負債		
社債	1,540	6,657
長期借入金	19,031	13,002
退職給付引当金	3,771	3,691
繰延税金負債	32	65
その他	22	23
固定負債合計	24,397	23,440
負債合計	70,874	68,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,982	12,982
資本剰余金	7,256	7,256
利益剰余金	1,769	1,848
自己株式	△1,052	△1,051
株主資本合計	20,956	21,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	673
繰延ヘッジ損益	24	△27
為替換算調整勘定	△236	△347
評価・換算差額等合計	△98	299
新株予約権	7	—
純資産合計	20,865	21,335
負債純資産合計	91,740	90,016

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	53,692	68,637
売上原価	52,812	63,454
売上総利益	880	5,182
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,272	1,333
給料及び賞与	796	885
賞与引当金繰入額	253	58
退職給付費用	263	223
その他	1,964	1,688
販売費及び一般管理費合計	4,550	4,189
営業利益又は営業損失(△)	△3,670	993
営業外収益		
受取利息	—	2
受取配当金	143	118
投資有価証券売却益	—	63
持分法による投資利益	90	—
助成金収入	141	36
その他	156	188
営業外収益合計	531	409
営業外費用		
支払利息	719	876
為替差損	298	273
持分法による投資損失	—	27
その他	125	132
営業外費用合計	1,142	1,309
経常利益又は経常損失(△)	△4,281	93
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	474	—
特別利益合計	474	—
特別損失		
固定資産除却損	40	36
事務所移転費用	190	—
その他	—	32
特別損失合計	231	68
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,038	24
法人税、住民税及び事業税	32	38
法人税等調整額	△504	64
法人税等合計	△471	102
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△78
少数株主損失(△)	—	—
四半期純損失(△)	△3,566	△78

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,038	24
減価償却費	3,649	3,663
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△305	△500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△300	△280
受取利息及び受取配当金	△143	△121
支払利息	719	876
有形固定資産除却損	40	36
投資有価証券売却損益(△は益)	△474	△63
移転費用	190	—
持分法による投資損益(△は益)	△90	27
売上債権の増減額(△は増加)	△1,798	157
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,133	△3,813
仕入債務の増減額(△は減少)	2,667	△687
未払消費税等の増減額(△は減少)	△106	163
その他	202	△99
小計	△2,919	△626
利息及び配当金の受取額	258	215
利息の支払額	△590	△727
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,049	△41
移転費用の支払額	△91	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,293	△1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△717	△137
投資有価証券の売却による収入	980	257
有形固定資産の取得による支出	△1,720	△1,271
有形固定資産の売却に係る費用支払額	△242	△14
その他	△24	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,724	△1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,874	958
長期借入れによる収入	8,500	10,180
長期借入金の返済による支出	△2,795	△2,720
社債の償還による支出	△630	△5,417
新株予約権の発行による収入	—	7
自己株式の処分による収入	1,624	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△503	△1
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,319	3,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,711	675
現金及び現金同等物の期首残高	9,192	5,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,480	5,877

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(6) その他注記事項

当社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とし、同年12月16日を割当日とする第1回乃至第6回新株予約権の発行（払込金額総額3,007,185,000円）を決議いたしました。

なお、平成23年1月21日に第1回新株予約権の行使（500,000,000円）により4,743,833株の交付がなされております。